

道路をつかったにぎわい創出に向けた取り組み について～R357 STAY STREET～

○坂本 夏子¹・森 蘭²

¹元 千葉国道事務所 船橋出張所 (〒273-0002 千葉県船橋市東船橋5-2-1)

現 関東地方整備局 道路部 道路計画第一課 (〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1)

²元 千葉国道事務所 千葉出張所 (〒260-0001 千葉市中央区都町 5-37-10)

現 東京国道事務所 交通対策課 (〒102-8340 東京都千代田区九段南1-2-1)

千葉国道事務所では、令和4年10月20日に「国道357号におけるにぎわい創出に向けた包括連携協定」を千葉市・千葉銀行と締結した。連携後初の取り組みとして、令和4年11月3日から令和4年11月6日までの4日間、千葉市役所・千葉銀行本店前の国道357号地下立体区間の上部空間において、にぎわい創出に向けた社会実験イベントを実施した。

本報告は、①イベント実施に向けた調整事項②来場者獲得に向けた広報活動③効果測定による事後集計、について報告すると同時に、ウォークアブルなまちづくりの実現を目指した当社会実験イベントの事例を紹介するものである。

キーワード 包括連携協定、にぎわい創出、社会実験イベント、ウォークアブル

1. 目的

当事例は、憩いの場づくりやにぎわい創出等を通じて地域活性化を図るべく、地域ニーズ及び利用者の滞留性を把握することを目的として実施された。

当該空間(図-1)に隣接する千葉市役所においては、市制100周年という大きな節目を迎えられ、市役所庁舎の立替えが行われた。さらに千葉銀行本店においても、新店ビルが完成し、グランドオープンも控えており、地域の関心も高まっている状況である。

持続的発展的なにぎわい創出を目指し、平成26年度から官と民が協働した検討会にて、上部空間の整備・活用を模索していたところである。

当社会実験イベントを通じて、当該空間に関する地域の交流拠点とした活用方法等の検討を行うこととした。



図-1 国道357号 湾岸千葉地区改良 計画平面図

2. イベントの実施背景と課題

(1) イベント実施背景

1) 国道357号湾岸千葉地区改良について

国道357号千葉地区改良は、千葉市中央部の交通渋滞緩和・交通安全の確保や道路ネットワーク機能の強化を目的として、平成15年度に事業化された。平成27年には延長1.6kmの地下立体区間が開通した。開通後、地上部の交通量が減少したことにより、片側3車線から2車線へととなり、国道357号地下立体上部空間に広い空間が形成された。当社旗実験イベントはこの上部空間を利用して実施した。(図-2)



図-2 国道357号 湾岸千葉地区改良 計画平面図

2) イベントのターゲティングについて

地域住民の年齢や家族構成等を分析し、遠方からの来客ではなく、近場の高齢者や子育て世代をメインターゲットとした。本イベントは、外来・団体ではなく、地域・地元・個人に寄り添い、居心地が良く滞留できる公共スペースの実現を目指した。

3) 「包括連携協定」の締結について

前述の整備が完了後、千葉国道事務所及び国道357号沿道に位置する千葉市・千葉銀行は、「湾岸千葉地区改

良の地下立体部上部空間整備・活用に関する検討会」のメンバーとして、利活用について検討してきたところである。上部空間の有効活用案について議論を進め、より一層上部空間の利活用を図るべく、連携協定を結ぶこととなり、令和4年10月20日(木) 千葉市役所庁舎内にて、3者で「包括連携協定」を締結した。(写真-1)



写真-1 包括連携協定 締結式

(2) イベント実施課題

当初課題として、①来場者確保②新型コロナウイルス感染防止対策が挙げられた。

①イベント開催は11月初頭であったため、晩秋から初冬への冷え込みが予想される時期であり、屋外イベントの来場に際して気候の懸念があった。本来の検証目的である“憩い”の環境を整備すべく、イベント当日には風をしのぐことが出来るテントやカフェの出店など、寒さ対策を複数整備した。また、来場者を確保するため、これらの調整した事項を事前周知する必要があった。

②当社会実験イベントは、新しい生活様式の中で実施された、千葉国道事務所で初めての大規模イベントであったため、前例のない中での開催となった。受注者や千葉市・千葉銀行との事前打合せや調整のほか、イベント当日の新型コロナウイルス感染防止対策について検討する必要があった。関係機関との事前調整では感染症まん延防止の観点から、参加者の意向を汲みつつ、積極的にWEB会議を活用するなど、業務の効率化に取り組んだ。イベント当日にはアルコール消毒液を各所に配置し、来場者へ貸し出す物品についても、定期的な消毒のほか、次亜塩素酸を使った事前消毒を実施する事で対応した。

3. イベント会場・日程・実施体制

「包括連携協定」締結後、初の取り組みとして、令和4年11月3日から令和4年11月6日までの4日間に、当社会実験イベントを開催した。(図-3)

会場には人工芝を敷き詰め、寝転びながら貸し出し書籍を閲覧したり、飲食を楽しむことができたり、設置したテントやソファ・チェアを利用して、自由な時間を過ごすことのできる、憩いの空間とした。なお、この人工芝は窒素酸化物を吸収し、100%再生可能なものとなっており、脱炭素に貢献するきっかけを伝えるコンテンツとしている。



図-3 イベント案内チラシ 表裏

当社会実験イベントは、ParkLine推進協議会(任意団体「これからの公共インフラのあり方に関する研究会」の分科会¹⁾。当推進会正会員のうち大成建設(株)及びパシフィックコンサルタンツ(株)が千葉国道事務所の受注者である。)が芝生ゾーン(写真-2)、千葉市がボッチャ等のパラスポーツやタンDEM自転車体験、千葉銀行がマルシェ出店を実施した。

千葉国道事務所では、国土交通省のヘルメットと防災服を貸し出し、来場者が道路パトロール車に乗車できる体験ブースや、道路に直接チョークでお絵かきができる体験ゾーン(写真-3)、千葉国道事務所事業紹介パネル展示の他、ほこみち等の紹介をするデジタルサイネージを設置した。



写真-2 芝生ゾーン



写真-3 道路お絵かき体験

4. 広報

当該空間に関する地域ニーズを把握するためには、会場周辺の地域の皆様を中心に、幅広い世代の方に来場頂く必要がある。そのため、千葉国道事務所ではあらゆる広報手段を活用した情報拡散に努めた。具体的には①当事務所公式Twitterによる投稿②近隣小学校・保育園への情報共有である。いずれの手段も、前述で紹介したイベントチラシやポスターを活用し、発信する情報に偏りが無いよう配慮した。

①当事務所の道路事業に興味関心を持つ方が多いコンテンツであり、情報拡散の影響力もあることから、毎日投稿を目標に掲げ、情報発信を行った。(図4) 具体的には、「包括連携協定」締結を皮切りに、イベント準備状況や当日の詳細事項を中心に投稿を行った。インプレッション数(ツイートがTwitter上で表示された回数)が、最大で13万回となった投稿もあり、当社会実験イベントの関心度の高さを捕らえることが出来た。また、今回の取り組みをきっかけに、より多くの方に当事務所Twitterの存在を認知頂けたことで、今後の防災情報や事業内容の周知にも貢献できると考える。

②会場周辺には集合住宅が多くあり、子育て世代の方が多いことから、近隣小学校(千葉市立登戸小学校・千葉市立新宿小学校・千葉市立幸町第三小学校)及び保育園(ルーチェ保育園・千葉わくわく園・いろは保育園)に情報提供へ伺った。当イベントは平日を含んだ開催であったことから、授業の一環として千葉市立登戸小学校の児童の皆様に来場いただいた。さらには「イベントが開催される事は知っていたが、どの様なイベントなのか分からなかったので詳細を知れて良かった。」という意見もあったことから、SNS以外にも対面による情報発信も重要であると考えた。

また、千葉市はSNSの他に区役所やコミュニティセンターへのチラシ配布、大規模商業施設でのデジタルサイネージによる周知を実施した。千葉銀行はTwitterの他にLINEやFacebookのSNSを活用した。各者様々な媒体を活

用して情報発信を行った。なお、SNSへ投稿する際に、#R357 STAY STREETを追記するよう依頼することで、さらなる情報分散に努めた。

なお、社会実験イベント後に実施した効果測定結果から、来場したきっかけとして「インターネットサイトを見て」「ポスター・チラシを見て」「SNSを見て」が65.6%と半数以上を占めていたことがわかった。各者多方面からの情報発信に努めたことにより、多くの来場者獲得に貢献した。



＼STAY STREET 開催まであと2日！／
あさってに向けて、準備が進んでいます！！
寒い日が続きますが、トピアリーは前乗りをして、皆さんを待っています
会場周辺は火気厳禁となります。
トピアリーが寒そうにしていたら、火気とは異なる方法で暖めてあげてください
#R357STAYSTREET



図4 千葉国道事務所 公式Twitterより

5. 調査

(1) アンケート調査

利用者の滞留性やニーズ等の把握をすべく、イベント当日に会場にてアンケート調査(現地スタッフによる聞き取り調査・QRコードによる個人回答)を実施した。アンケート項目としては、①属性把握②利用者の満足度③ニーズ把握④改善点とした。

①千葉市内在住の方が全体の82.4%を占め、その内30代・40代が全体の63.6%、家族と来たと回答した方が71.6%という結果となった。子育て世代が多く来場され、近隣からの訪問が多かったことがわかる。「子どもの送迎途中に休んだり遊んだり、談笑したりできる空間ができれば、とても有効的な空間となるだろう。」という意見も確認されたため、当該空間の将来的なニーズの把握が出来た。

②満足度として、「とても満足」「やや満足」と回答した方が84.1%を占め、全体的な満足度は高かったと言える。中でも満足度が高かったコンテンツとして、芝生空間や憩える空間が59.2%、道路を使った体験ゾーンが次いで36.3%という結果になった。「楽しみたい」「のんびりした時間を過ごしたい」という利用者の期待に適応で

きた結果となった。

③「カフェ等が出店し飲食ができる空間」「のんびりとくつろげる空間」「子どもと楽しめる空間」「マルシェ等が実施され買い物を楽しめる空間」になるとよいの回答が多かった。周辺にはゆっくりと休憩できる空間が少ない事から、このような意見が多く占めたと考えられる。

④当社会実験イベントは夜間管理の観点から、昼間の実施となったため、「夜間も利用出来るとよい」という意見が上がった。昼間の子育て世代のニーズ以外にも、夜間の利用を望む声も把握できた。また、国道沿いに自転車通行帯があり、自転車利用者が多いため、「歩行者と自転車のすれ違いを工夫して欲しい」という意見もあった。会場と周辺環境の一体的な整備が必要と考える。

(2) アンケート調査VTR調査・IoTセンサー調査

道路空間の利用状況を把握すべく、①VTR②IoTセンサーを会場に設置し、イベント期間中における会場の来場者数の観測を実施した。

①高所に設置したVTRにて会場を撮影し、来場者を計測する方法である。当方法は、芝生ゾーン、千葉国道事務所及び千葉市ブース・千葉銀行ブースに設置した。いずれも、会場への来場者数が最も多かった日は、初日の11月3日という結果となった。

②芝生ゾーン付近に設置したIoTセンサーにより、付近の携帯端末を観測し位置情報データを収集する方法である。IoTセンサーの観測範囲は半径約150m程度であり、観測範囲内にある携帯端末の電波を受信することで、時間ごとの延べ観測数を集計する事が可能となる。イベント終了後の平日(11月7日)にも観測を継続したが、当イベント中の平日(11月4日)と比較すると、11月4日は毎時2～4倍の観測数となっており、普段よりも多くの人々が当該地区を訪れていることが分かった。

6. まとめ

ウォーカブル(居心地が良く歩きたくなる)なまちづくりの実現を大きな目標とし、道路をつかった広場化の社会実験を実施した。(写真4,写真5)

約15,000人(芝生ゾーン:約7,000人、千葉国道事務所及び千葉市ブース:約3,000人、千葉銀行ブース:約5,000人)の方に来場頂き、普段の上部空間の様子とは大きく異なる、にぎわいある空間を創出することができた。

また、地上波テレビの全国ニュースや新聞全国紙といった各種メディアに取材いただき、広く取り上げていただいた。今回の社会実験が、ウォーカブルなまちづくりを進めていく過程の大きな一歩となったことは明らかである。この注目度が高まっている好機を逃さず、次期イベントを千葉市・千葉銀行とともに調整して進めていき

たいと考える。他事務所においても、当事例のように道路空間の利活用を検討しているようであれば、まずは試験的にイベントを実施する等、積極的に実行頂きたい。また、民間企業とも連携して、国や地方公共団体が持ちえない民間企業の専門性の高い知識や幅広い関係企業との人脈等をお借りし、官民協力して、地域の活性化へ寄与していきたいと考える。



写真4 会場写真(通常時)



写真5 会場写真(社会実験イベント時)

7. 今後の課題

当事例で得た結果について、道路をつかったにぎわい創出に向けた利活用の検討材料としていきたい。また、「包括連携協定」を締結した3者で、将来像・方針を共有・共感していく事で更なる効果の発現が期待できると考える。具体的な将来像としては、周辺にくつろげる空間が少ない点から憩い空間とした芝生を整備する事、周辺駅や商業施設等との連絡手段としてモビリティハブを新規設置する事、カフェやマルシェ等の整備によりにぎわえる空間を設けること等が考えられる。

これらの施設整備思想の他に、各種事業手法や手続きについても共有して推進していきたい。

1) ParkLine推進協議会 : <https://parkline.jp/about/>